

# 2022年度決算報告

## 資金収支計算書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

### 収入の部

科 目	2022年度決算		2022年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
会費				
正会員	768,000			
協力会員	2,510,000			
計	3,278,000	0.17%	3,500,000	-222,000
寄付				
寄付金	795,539,288			
計	795,539,288	40.63%	500,000,000	295,539,288
補助金等(注1)				
国内資金				
民間資金				
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	17,995,942	(東日本大震災、ミャンマー⑥)		
その他民間資金 7件(注3)	7,515,000	(東日本大震災、ウクライナ、モルドバ①、トルコ①、シリア①②④、ウガンダ①、ミャンマー⑥、パキスタン①)		
民間資金 小計	25,510,942	1.30%	23,600,000	1,910,942
公的資金				
外務省日本NGO連携無償資金協力	284,885,498	(ケニア①、ウガンダ①、ザンビア①、ラオス①、カンボジア①、ミャンマー③④、パキスタン①、タジキスタン①)		
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	715,142,557	(ウクライナ、モルドバ①、トルコ①、シリア①②④、ウガンダ①、ミャンマー①⑥、バングラデシュ①、アフガニスタン②、緊急支援③、④、⑤、⑥)		
(国研) 国立国際医療研究センター	1,340,599	(スーダン①)		
佐賀県	11,200,000	(ふるさと納税)		
職業安定所	528,213	(両立支援等助成金)		
公的資金 小計	1,013,096,867	51.75%	1,015,600,000	-2,503,133
国内資金 小計	1,038,607,809	53.05%	1,039,200,000	-592,191
海外資金				
国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	48,447,978	(トルコ①)		
米国国務省人口難民移住局 (BPRM)	5,924,751	(トルコ①)		
国際連合食糧農業機関 (FAO)	1,221,312	(トルコ①)		
ドイツ国際協力公社	1,786,591	(ケニア)		
海外民間助成団体 1件(注4)	6,738,778	(ミャンマー⑤)		
海外資金 小計	64,119,410	3.28%	268,400,000	-204,280,590
計	1,102,727,219	56.33%	1,307,600,000	-204,872,781
その他収入				
前期修正益	402,301			
受取利息	221,949			
為替評価益(注5)	18,551,308			
雑収入	2,181,380			
その他の収入	4,387,214			
計	25,744,152	1.32%	2,700,000	23,044,152
一般勘定収入合計	1,927,288,659	98.45%	1,813,800,000	113,488,659
収益勘定(注6)				
チャリティグッズ・イベント等売上	26,387,638	1.35%		
受託収入・著作権等	3,960,936	0.20%		
収益勘定収入合計	30,348,574	1.55%	25,100,000	5,248,574
当期収入合計	(A) 1,957,637,233	100.00%	1,838,900,000	118,737,233
前期繰越収支差額	662,939,896		662,939,896	
収入合計額	2,620,577,129		2,501,839,896	

※注記 本資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために作成するものであり、特定非営利活動法人難民を助ける会の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示することを目的とした財務諸表に相当するものではない。資金の範囲及び認識は、以下の通りである。(1) 資金の範囲として、流動資産は現預金・売掛金・立替金・前払金・未収金とし、流動負債は未払金・前受金・預り金とする。(2) 資金項目と資金項目以外の項目との間の取引を収支または支出として計上し、資金項目相互間の取引については、これを単なる資金項目間の取引として認識し、収入又は支出として計上しない。

## 支出の部

科 目	2022年度決算		2022年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
<b>一般勘定</b>				
支援事業				
海外プロジェクト(注7)	1,443,408,660	82.70%	1,592,900,000	-149,491,340
国内プロジェクト				
東日本大震災被災者支援	25,079,539	1.43%	28,200,000	-3,120,461
在日難民・避難民支援	33,154,885	1.90%	10,000,000	23,154,885
新型コロナウイルス感染症対策支援	452,127	0.03%	-	452,127
令和4年8月豪雨被災者支援	3,797,303	0.22%	-	3,797,303
台風15号被災者支援	3,323,690	0.19%	-	3,323,690
計	1,509,216,204	86.47%	1,631,100,000	-121,883,796
提言・啓発				
調査・研究(キラードット含む)	573,583	0.03%	2,200,000	-1,626,417
難民グローバルコンパクトの実践	442,699	0.02%	1,100,000	-657,301
障がい者支援	2,205,756	0.13%	5,700,000	-3,494,244
地雷廃絶キャンペーン	2,312,148	0.13%	4,000,000	-1,687,852
感染症	360,134	0.02%	400,000	-39,866
国際理解教育(佐賀事務所含む)	18,253,361	1.05%	19,200,000	-946,639
計	24,147,681	1.38%	32,600,000	-8,452,319
広報・ファンドレイジング				
広報・支援者対応	118,904,439	6.81%	115,700,000	3,204,439
渉外	7,235,835	0.41%	11,300,000	-4,064,165
計	126,140,274	7.22%	127,000,000	-859,726
固定資産取得支出				
備品購入(海外、国内)	1,924,064	0.11%	300,000	1,624,064
計	1,924,064	0.11%	300,000	1,624,064
管理費(注8)				
人件費	34,215,362	1.96%	33,000,000	1,215,362
その他管理費	27,681,168	1.59%	32,400,000	-4,718,832
計	61,896,530	3.55%	65,400,000	-3,503,470
<b>一般勘定支出合計</b>	<b>1,723,324,753</b>	<b>98.73%</b>	<b>1,856,400,000</b>	<b>-133,075,247</b>
<b>収益勘定(注9)</b>				
チャリティグッズ・イベント等仕入	14,403,246	0.83%		
販売管理費等	7,698,308	0.44%		
<b>収益勘定支出合計</b>	<b>22,101,554</b>	<b>1.27%</b>	<b>24,800,000</b>	<b>-2,698,446</b>
<b>当期支出合計</b>	<b>(B) 1,745,426,307</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,881,200,000</b>	<b>-135,773,693</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>875,150,822</b>		<b>620,639,896</b>	
<b>支出合計</b>	<b>2,620,577,129</b>		<b>2,501,839,896</b>	
当期収支差額	(A-B) = (C)	212,210,926		
前期繰越収支差額	(D)	662,939,896		
次期繰越収支差額	(C+D) = (E)	875,150,822	(注10)	

注1: 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注2: ジャパン・プラットフォームからの補助金は、民間企業資金を財源とするものは民間資金、政府供与資金(外務省)を財源とするものは公的資金として計上

注3: その他民間資金については、34頁の「その他民間資金明細(国内)」を参照

注4: 詳細は34頁の「海外助成団体明細」を参照

注5: 取引によるものではなく外貨を円換算したことによる

注6: 詳細は34頁の「収益勘定収支明細」を参照

注7: 詳細は35頁の「海外プロジェクト費明細」を参照

注8: 詳細は35頁の「一般勘定管理費明細」を参照

注9: 詳細は34頁の「収益勘定収支明細」を参照

注10: うち指定寄付分493,417,929円

## 附属明細書

### 収益勘定収支明細 2022年4月1日から2023年3月31日まで

#### 収入の部

科 目	2022年度決算		2022年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート・イベント	974,500		3,600,000	-2,625,500
チャリティ・グッズ	25,413,138		15,900,000	9,513,138
受託収入(注11)	3,929,151		5,600,000	-1,670,849
計	30,316,789	99.9%	25,100,000	5,216,789
その他				
著作権等収入	31,279		-	31,279
雑収入	494		-	494
受取利息	12		-	12
計	31,785	0.1%	-	31,785
<b>収入合計</b>	<b>(F) 30,348,574</b>	<b>100.0%</b>	<b>25,100,000</b>	<b>5,248,574</b>

#### 支出の部

科 目	2022年度決算		2022年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用				
コンサート・イベント	406,352		3,400,000	-2,993,648
チャリティ・グッズ	13,294,358		9,500,000	3,794,358
受託支出	837,406		4,100,000	-3,262,594
他勘定振替	-134,870		-	-134,870
計	14,403,246	65.17%	17,000,000	-2,596,754
販売管理費(注12)				
人件費	4,939,706		4,600,000	339,706
販売費及び一般管理費等	1,986,501		3,200,000	-1,213,499
消費税	460,301		-	460,301
計	7,386,508	33.42%	7,800,000	-413,492
法人税等支払額	311,800	1.41%	-	311,800
<b>支出合計</b>	<b>(G) 22,101,554</b>	<b>100.00%</b>	<b>24,800,000</b>	<b>-2,698,446</b>

当期経常収支差額 (F-G) = (H) 8,247,020

注11：外務省NGO相談費、mufefザンビア絵画教室、JICA・TBB事業

注12：詳細は35頁の「収益勘定管理費明細」を参照

#### その他民間資金明細(国内)

団体名	金額(円)
公益財団法人住友財団	3,000,000
一般社団法人ゆうちよ財団	1,000,000
エーザイ株式会社	935,000
公益財団法人 風に立つライオン基金	832,000
公益財団法人公益推進協会	748,000
積水ハウス株式会社	700,000
株式会社大塚商会	300,000
計	7,515,000

#### 海外助成団体明細

団体名	金額(円)
The Livelihoods and Food Security Fund	6,738,778
計	6,738,778

海外プロジェクト費明細

内 訳	2022年度決算 金額 (円)	2022年度予算 金額 (円)	対比(決算-予算) 金額 (円)	
ウクライナ、モルドバ共和国				
①ウクライナ国内避難民および難民への緊急人道支援および難民ホストコミュニティへの支援	379,354,728	274,000,000	105,354,728	(a)
計	379,354,728	274,000,000	105,354,728	
トルコ				
①コミュニティ支援を通じたシリア難民に対する複合的支援	165,767,848	177,500,000	-11,732,152	
計	165,767,848	177,500,000	-11,732,152	
シリア				
①衛生用品の配布、感染予防のための啓発活動、水の供給 (新型コロナウイルス感染症対策)	33,222,854	36,200,000	-2,977,146	
②食糧配付、農業支援	38,418,615	85,800,000	-47,381,385	(b)
③地雷被害者支援	-	5,700,000	-5,700,000	(c)
④障がい者支援	45,317,873	-	45,317,873	(d)
計	116,959,342	127,700,000	-10,740,658	
スーダン				
①感染症(マイセトーム菌腫)対策	16,149,744	10,600,000	5,549,744	
計	16,149,744	10,600,000	5,549,744	
ケニア				
①教育支援	75,018,313	72,500,000	2,518,313	
②保護事業	-	119,800,000	-119,800,000	(e)
計	75,018,313	192,300,000	-117,281,687	
ウガンダ				
①コンゴ民主共和国難民および受け入れ地域に対する保護・教育支援	47,730,015	122,500,000	-74,769,985	(f)
②地雷被害者生計支援	689,106	1,000,000	-310,894	
計	48,419,121	123,500,000	-75,080,879	
ザンビア				
①元難民現地統合化支援	58,236,661	77,200,000	-18,963,339	
計	58,236,661	77,200,000	-18,963,339	
ラオス				
①障がいインクルーシブな地域社会の推進支援	42,180,862	61,900,000	-19,719,138	
計	42,180,862	61,900,000	-19,719,138	
カンボジア				
①障がい児のためのインクルーシブ教育普及	39,380,425	40,200,000	-819,575	
②現地団体の能力強化を通じた障がい者の社会参加支援	6,831,758	4,600,000	2,231,758	
計	46,212,183	44,800,000	1,412,183	
ミャンマー				
①障がい者のための職業訓練校の運営および就労支援体制強化	11,976,767	5,600,000	6,376,767	
②子どもの未来(あした)プログラム	3,302,641	2,500,000	802,641	
③インクルーシブ教育推進体制構築	12,136,024	24,100,000	-11,963,976	(g)
④カレン州バアン地区におけるインクルーシブ教育支援	24,978,223	45,600,000	-20,621,777	(h)
⑤紛争影響地域および都市近郊部における障がい者への経済的自立支援	11,088,946	10,800,000	288,946	
⑥緊急人道支援	23,116,474	32,100,000	-8,983,526	
計	86,599,075	120,700,000	-34,100,925	
バングラデシュ				
①ロヒンギャ難民キャンプおよびホストコミュニティにおける女性支援	42,480,434	54,100,000	-11,619,566	
計	42,480,434	54,100,000	-11,619,566	
パキスタン				
①障がい児の学習支援環境構築	74,260,727	77,200,000	-2,939,273	
計	74,260,727	77,200,000	-2,939,273	
アフガニスタン				
①包括的地雷対策	9,921,572	76,100,000	-66,178,428	(i)
②国内避難民支援	119,280,677	85,200,000	34,080,677	(j)
計	129,202,249	161,300,000	-32,097,751	
タジキスタン				
①インクルーシブ教育推進のための教職課程の構築	63,747,312	68,200,000	-4,452,688	
②障がいのある女性とその家族の自立支援	2,037,816	2,400,000	-362,184	
計	65,785,128	70,600,000	-4,814,872	
緊急支援				
①緊急支援	-	10,000,000	-10,000,000	
②グローバル戦略サポート	5,379,398	9,500,000	-4,120,602	
③アフガニスタン地震被災者支援	28,508,560	-	28,508,560	
④パキスタン洪水被災者支援	45,284,993	-	45,284,993	
⑤緊急食糧および現金配付事業(ケニア)	2,482,616	-	2,482,616	
⑥トルコ地震被災者支援	15,126,678	-	15,126,678	
計	96,782,245	19,500,000	77,282,245	
海外プロジェクト費合計	1,443,408,660	1,592,900,000	-149,491,340	

一般勘定管理費明細

内 訳	2022年度決算 金額 (円)
人件費	
給料手当	27,219,780
法定福利費・厚生費	3,815,582
退職給付費用	3,180,000
計	34,215,362
その他管理費	
家賃・管理費	14,972,789
通信費	698,439
水道光熱費	1,493,405
機器保守メンテナンス料	902,891
リース料	577,008
消耗品・備品	1,066,757
支払手数料	1,838,699
支払報酬料	3,670,504
印刷費(総会関連・コピー紙等)	279,943
賃借料(倉庫料)	881,120
駐在員会議費用	759,346
交通費ほか	540,267
計	27,681,168
一般勘定管理費合計	61,896,530

収益勘定管理費(販売管理費)明細

内 訳	2022年度決算 金額 (円)
販売費および一般管理費	
給与手当	4,331,372
法定福利費	608,334
家賃・管理費	1,607,436
機器保守メンテナンス料	95,007
水道光熱費	162,243
通信費	38,210
租税公課(消費税)	460,301
リース料	54,432
その他	29,173
計	7,386,508

管理費合計	69,283,038
(一般勘定+収益勘定)	

差異説明

- (a) 計画以外の助成金を獲得できたため
- (b) 事業の開始が2022年度末に後ろ倒しとなったため
- (c) 予定していた助成金を獲得できなかったため
- (d) 計画以外の助成金を獲得できたため
- (e) 予定していた助成金を獲得できなかったため
- (f) 予定していた助成金を獲得できなかったため
- (g) 事業の開始が2022年度後半に後ろ倒しとなったため
- (h) 事業の開始が2022年度後半に後ろ倒しとなったため
- (i) 助成元との調整の結果、事業が2023年度から開始となったため
- (j) 計画以外の助成金を獲得できたため

独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

特定非営利活動法人 難民を助ける会  
理事長 堀江 良彰 殿

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村 ゆりか



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

長井 裕太



監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2022年4月1日から2023年3月31日までの資金収支計算書及びその附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の資金収支計算書及びその附属明細書が、全ての重要な点において、注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「資金収支計算書等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－資金収支計算書作成の基礎

注記に記載されているとおり、資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が2022年4月1日から2023年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために注記に記載された会計の基準に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した資金収支計算書及びその附属明細書を含む開示書類に含まれる情報のうち、資金収支計算書、その附属明細書及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

資金収支計算書等に対する理事者及び監事の責任の責任

理事者の責任は、注記に記載された会計の基準に準拠して資金収支計算書及びその附属明細書を作成することであり、また、資金収支計算書及びその附属明細書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない資金収支計算書及びその附属明細書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

資金収支計算書等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての資金収支計算書等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から資金収支計算書等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬より発生する可能性があり、個別に又は集計すると、資金収支計算書等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 資金収支計算書等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 資金収支計算書等の表示及び注記事項が、注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表 2023年3月31日現在

### 資産の部

	科 目	金 額 (円)
資産		
流動資産		
	現金預金	1,620,047,874
	売掛金	1,902,496
	前渡金	-
	立替金	134,770
	未収金	3,485,369
	前払金	5,617,334
	貯蔵品	3,100,725
	棚卸資産	1,846,846
流動資産合計		1,636,135,414
有形固定資産 (注1)		
	車両	691,218
	備品	2,866,143
	建物	25,503,219
無形固定資産		
	ソフトウェア	3,488,100
投資その他の資産		
	敷金	8,626,760
	投資有価証券	12,000
固定資産合計		41,187,440
<b>資産合計</b>		<b>1,677,322,854</b>

### 負債および正味財産の部

	科 目	金 額 (円)
負債		
流動負債		
	前受金 (注2)	644,329,203
	未払金	106,288,951
	預り金	5,418,867
	未払法人税等	1,743,500
流動負債合計		757,780,521
固定負債		
	退職給付引当金	7,170,000
固定負債合計		7,170,000
<b>負債合計</b>		<b>764,950,521</b>
一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産	565,456,220
	一般正味財産増減額	346,916,113
<b>一般正味財産合計</b>		<b>912,372,333</b>
指定正味財産 (注3)		
	前期繰越指定正味財産	138,518,781
	指定正味財産増減額	-138,518,781
<b>指定正味財産合計</b>		<b>-</b>
<b>正味財産合計</b>		<b>912,372,333</b>
<b>負債および正味財産合計</b>		<b>1,677,322,854</b>

注1: 有形固定資産: コンピューター17台(含 サーバー)・車両3台・その他備品12台以外は、海外事務所保有資産

注2: 当期中に受け入れた補助金等の未使用額

注3: 正味財産における東日本大震災関連の占める割合が高かったため指定正味財産として管理してきた。しかし、震災から10年以上経過し、正味財産に占める割合が大幅に減少してきたため、一般正味財産として管理することにした。

# 財産目録 2023年3月31日現在

## 資産の部

	科 目	金 額 (円)
資産		
流動資産		
	現金預金	
	現金 (東京事務所)	1,464,850
	預金 (東京事務所普通預金・定期預金60口座)	800,909,758
	預金 (東京事務所郵便振替7口座)	496,005,303
	国内現預金 (佐賀事務所)	668,786
	海外現預金 (海外15事務所)	320,999,177
	計	1,620,047,874
	売掛金	
	個人・法人 (物販)	1,902,496
	計	1,902,496
	立替金	
	職員家賃 ほか	134,770
	計	134,770
	未収金	
	海外事務所送金未着	2,453,940
	消費税還付金	824,700
	外務省 (NGO相談費用・NGO研究会)	39,943
	海外傷害保険金	166,786
	計	3,485,369
	前払金	
	海外事務所家賃保証金等	4,924,334
	翌年度コンサート会場費	693,000
	計	5,617,334
	貯蔵品	
	切手	1,885,725
	ふるさと納税返礼品	1,215,000
	計	3,100,725
	棚卸資産	
	チャリティグッズ	1,846,846
	計	1,846,846
流動資産合計		1,636,135,414
有形固定資産 (注1)		
	車両	
	乗用車6台	691,218
	計	691,218
	備品	
	PCおよび周辺機器48台、発電機7台、無線機他38台	2,866,143
	計	2,866,143
	建物	
	ケニアカクマ事務所 宿舍	25,503,219
	計	25,503,219
無形固定資産		
	ソフトウェア	3,488,100
	計	3,488,100
投資その他の資産		
	敷金	
	ミズホビル	7,835,260
	相馬連絡所	11,500
	佐賀事務所	330,000
	仙台事務所	450,000
	計	8,626,760
	投資有価証券	
	(株) モリノ 株式12,000株受贈	12,000
	計	12,000
固定資産合計		41,187,440
<b>資産合計</b>		<b>1,677,322,854</b>

注1：有形固定資産：コンピューター17台 (含 サーバー)・車両3台・その他備品12台以外は、海外事務所保有資産

## 負債および正味財産の部

	科 目	金 額(円)
負債		
流動負債		
	前受金(注2)	
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(2023年度事業費)	296,356,747
	外務省日本NGO連携無償資金協力(2023年度事業費)	344,644,449
	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	3,328,007
	計	644,329,203
	未払金	
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(事業費返還金)	31,453,794
	外務省日本NGO連携無償資金協力(事業費返還金)	73,470,976
	ドイツ国際協力公社	301,236
	交通費等未精算	1,062,945
	計	106,288,951
	預り金	
	源泉所得税	625,002
	住民税	587,900
	海外事務所源泉所得税等	4,205,965
	計	5,418,867
	未払法人税等	
	法人税等確定税額(法人都県民税)	
	法人税	1,743,500
	計	1,743,500
流動負債合計		757,780,521
固定負債		
	退職給付引当金	7,170,000
固定負債合計	計	7,170,000
<b>負債合計</b>		<b>764,950,521</b>
一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産	565,456,220
	一般正味財産増減額	346,916,113
<b>一般正味財産合計</b>		<b>912,372,333</b>
指定正味財産(注3)		
	前期繰越指定正味財産	138,518,781
	指定正味財産増減額	-138,518,781
<b>指定正味財産合計</b>		<b>-</b>
<b>正味財産合計</b>		<b>912,372,333</b>
<b>負債および正味財産合計</b>		<b>1,677,322,854</b>

注2: 当期中に受け入れた補助金等の未使用額

注3: 東日本大震災関連



# 2022年度 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業		その他の事業		合 計
	金 額	小計・合計	金 額	小計・合計	
一般正味財産増減の部					
I 経常収益					
1 受取会費		3,278,000		-	3,278,000
正会員受取会費	768,000		-		
協力会員受取会費	2,510,000		-		
2 受取寄付金		802,099,303		243,742	802,343,045
受取寄附金	795,539,288		-		
受取寄附金振替額	-		-		
資産受贈益	6,560,015		243,742		
3 受取助成金等		1,102,727,219		-	1,102,727,219
民間助成金	31,314,720		-		
公的助成金	1,071,412,499		-		
4 事業収益		2,938,214		30,348,068	33,286,282
イベントの開催	-		974,500		
物品販売	-		25,413,138		
受託収益	728,603		3,929,151		
その他の事業収益	2,209,611		31,279		
5 その他収益		22,616,938		506	22,617,444
受取利息	221,949		12		
受取配当金	1,260,000		-		
為替評価益	18,551,308		-		
前期損益修正益	402,301		-		
雑収入	2,181,380		494		
経常収益計		1,933,659,674		30,592,316	1,964,251,990
II 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		380,962,966		4,946,317	385,909,283
給料手当	332,794,930		4,331,372		
退職給付費用	695,000		-		
法定福利費	46,106,013		608,334		
福利厚生費	1,367,023		6,611		
(2) その他経費		1,289,200,140		16,190,781	1,305,390,921
海外人件費(海外現地雇用)	212,483,984		-		
直接事業費(配付・機材・支援)	911,737,502		-		
渡航費	43,824,582		771,844		
旅費交通費	18,684,089		58,836		
減価償却費	4,078,596		-		
印刷製本費	6,727,614		882,496		
宣伝広告費	10,780,525		-		
通信運搬費	19,049,584		2,065,977		
賃借料	6,263,213		1,607,436		
支払報酬・手数料	35,471,525		731,469		
売上原価	-		8,722,450		
消耗品・備品費	2,097,257		319,270		
保険料	3,007,430		6,020		
委託費	6,325,380		-		
租税公課	389,272		460,301		
その他費目	8,279,587		564,682		
事業費計		1,670,163,106		21,137,098	1,691,300,204

2 管理費					
(1) 人件費		34,760,362		-	34,760,362
役員報酬	7,636,800		-		
給料手当	19,582,980		-		
退職給付費用	3,725,000		-		
法定福利費	3,626,329		-		
福利厚生費	189,253		-		
(2) その他経費		27,964,991		-	27,964,991
消耗品・備品費	1,066,757		-		
水道光熱費	1,493,405		-		
通信運搬費	698,439		-		
賃借料	15,853,909		-		
旅費交通費	272,666		-		
支払報酬・手数料	5,509,203		-		
減価償却費	283,823		-		
諸会費	10,000		-		
保険料	29,660		-		
委託費	-		-		
その他の費目	2,747,129		-		
管理費計		62,725,353		-	62,725,353
経常費用計		1,732,888,459		21,137,098	1,754,025,557
当期経常増減額		200,771,215		9,455,218	210,226,433
III 経常外収益					
指定正味財産からの振替額	138,518,781				
経常外収益計		138,518,781		-	138,518,781
IV 経常外費用					
固定資産除却損	85,601				
経常外費用計		85,601		-	85,601
当期経常外増減額		138,433,180		-	138,433,180
経理区分振替額		7,711,718		-7,711,718	
税引前当期一般正味財産増減額		346,916,113		1,743,500	348,659,613
法人税、住民税及び事業税	-			-1,743,500	
前期繰越一般正味財産額	-	565,456,220		-	
次期繰越一般正味財産額		912,372,333		-	912,372,333
指定正味財産増減の部					
受取寄付金	-			-	
受取補助金等	-			-	
一般正味財産への振替額	-138,518,781			-	
当期指定正味財産増減額		-138,518,781		-	-138,518,781
前期繰越指定正味財産額	-	138,518,781		-	138,518,781
次期繰越指定正味財産額		-		-	-
正味財産期末残高		912,372,333		-	912,372,333

# 2022年度 計算書類の注記

2022年4月1日から2023年3月31日まで

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ・退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込金額により処理しています。

## 2. 事業別損益の状況

科 目	難民等や被災者等への 緊急援助および復旧・ 復興支援活動	難民等や被災者等の 就職、就学の支援活動	人権の擁護又は平和の 推進を図るための情報 収集ならびに啓発活動	難民等や被災者等の問題や 支援活動に関する情報、資 料の収集、調査研究	障がい者等の福祉サービスの 提供、福祉に配慮した災害に強靱 な社会を創る防災・減災活動
<b>I 経常収益</b>					
1 受取会費	-	-	-	-	-
2 受取寄附金	562,914,978	7,544,216	2,476,865	6,000	2,629,533
3 受取助成金等	774,253,913	68,865,159	11,948,000	-	247,131,934
4 事業収益	-	-	-	-	-
5 その他収益	-	-	-	-	-
経常収益計	1,337,168,891	76,409,375	14,424,865	6,000	249,761,467
<b>II 経常費用</b>					
(1) 人件費(国内外職員)					
役員報酬	-	-	-	-	-
給料手当	148,133,207	47,874,540	79,210,662	469,501	57,107,020
退職給付費用	695,000	-	-	-	-
法定福利費	21,881,715	6,212,645	11,150,414	65,531	6,795,708
福利厚生費	641,456	63,933	137,391	-	524,243
人件費計	171,351,378	54,151,118	90,498,467	535,032	64,426,971
(2) その他経費					
海外人件費 (海外現地雇用)	146,506,958	14,938,205	-	-	51,038,821
直接事業費	679,264,374	64,210,722	3,398	-	168,259,008
渡航・旅費交通費	32,522,636	7,102,663	3,802,340	23,551	19,057,481
賃借料	3,042,392	-	3,220,821	-	-
通信運搬費	6,786,949	42,702	11,965,934	-	253,999
減価償却費	792,230	2,047,253	1,207,192	-	31,921
支払報酬・手数料	14,938,119	1,462,116	14,789,230	-	4,282,060
印刷製本費	499,772	-	6,219,623	-	8,219
宣伝広告費	14,960	207,641	10,557,924	-	-
売上原価	-	-	-	-	-
消耗品・備品費	956,113	110,266	859,365	-	171,513
その他の費目	9,322,297	282,257	8,305,430	15,000	76,685
その他経費計	894,646,800	90,403,825	60,931,257	38,551	243,179,707
(3) その他の費用					
経常費用計	1,065,998,178	144,554,943	151,429,724	573,583	307,606,678
当期経常増減額	271,170,713	-68,145,568	-137,004,859	-567,583	-57,845,211

(単位：円)

科 目	イベントの 開催	物品、書籍の 販売	業務受託 事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1 受取会費	-	-	-	-	3,278,000	3,278,000
2 受取寄附金	-	243,742	-	575,815,334	226,527,711	802,343,045
3 受取助成金等	-	-	-	1,102,199,006	528,213	1,102,727,219
4 事業収益	974,500	25,413,138	3,929,151	30,316,789	2,969,493	33,286,282
5 その他収益	-	31,785	-	31,785	22,585,659	22,617,444
経常収益計	974,500	25,688,665	3,929,151	1,708,362,914	255,889,076	1,964,251,990
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費(国内外職員)						
役員報酬	-	-	-	-	7,636,800	7,636,800
給料手当	129,941	3,941,549	259,882	337,126,302	19,582,980	356,709,282
退職給付費用				695,000	3,725,000	4,420,000
法定福利費	18,250	553,584	36,500	46,714,347	3,626,329	50,340,676
福利厚生費	-	-	6,611	1,373,634	189,253	1,562,887
人件費計	148,191	4,495,133	302,993	385,909,283	34,760,362	420,669,645
(2) その他経費						
海外人件費 (海外現地雇用)	-	-	-	212,483,984	-	212,483,984
直接事業費	-	-	-	911,737,502	-	911,737,502
渡航・旅費交通費	3,316	5,290	822,074	63,339,351	272,666	63,612,017
賃借料	48,223	1,462,767	96,446	7,870,649	15,853,909	23,724,558
通信運搬費	101,212	1,962,472	2,293	21,115,561	698,439	21,814,000
減価償却費	-	-	-	4,078,596	283,823	4,362,419
支払報酬・手数料	1,650	727,118	2,701	36,202,994	5,509,203	41,712,197
印刷製本費	48,320	834,176	-	7,610,110	-	7,610,110
宣伝広告費	-	-	-	10,780,525	-	10,780,525
売上原価	-	8,722,450	-	8,722,450	-	8,722,450
消耗品・備品費	-	319,270	-	2,416,527	1,066,757	3,483,284
その他の費目	277,035	712,510	41,458	19,032,672	4,280,194	23,312,866
その他経費計	479,756	14,746,053	964,972	1,305,390,921	27,964,991	1,333,355,912
(3) その他の費用				-		-
経常費用計	627,947	19,241,186	1,267,965	1,691,300,204	62,725,353	1,754,025,557
当期経常増減額	346,553	6,447,479	2,661,186	17,062,710	193,163,723	210,226,433

### 3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は912,372,333円ですが、そのうち493,417,929円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は418,954,404円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業 寄付金・助成金	233,424,581	523,541,468	263,548,120	493,417,929	翌期に使用予定の難民等 への緊急・支援事業活動 資金（主に東日本大震災関 連事業費） 補助金の総額 1,852,282,428円のうち 活動計算書に計上した額 は1,102,727,219円で差 額749,555,209円は未払 金、前受金に含めて計上し てあります
難民等への緊急支援・ 国際協力活動支援補助金	-	1,102,727,219	1,102,727,219	-	
合計	233,424,581	1,626,268,687	1,366,275,339	493,417,929	

### 4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	17,682,255	-	-	17,682,255	16,991,037	691,218
備品	15,592,869	1,924,064	346,134	17,170,799	14,304,656	2,866,143
建物	38,151,431	-	-	38,151,431	12,648,212	25,503,219
無形固定資産						
ソフトウェア	4,983,000	-	-	4,983,000	1,494,900	3,488,100
投資その他の資産						
敷金	8,651,760	-	25,000	8,626,760	-	8,626,760
保証金	-	-	-	-	-	-
投資有価証券(株式受贈)	12,000	-	-	12,000	-	12,000
合計	85,073,315	1,924,064	371,134	86,626,245	45,438,805	41,187,440

### 5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	3,278,000	56,000
受取寄付金	802,343,045	1,263,918
事業収益	33,286,282	198,856
活動計算書計	838,907,327	1,518,774
(貸借対照表)		
貸借対照表計	該当なし	該当なし

### 6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

#### ・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

#### ・「事業別損益の状況」の経常収益欄で用途等が制約されていない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。

#### ・その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が1,846,846円です。

独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

特定非営利活動法人 難民を助ける会  
理事長 堀江 良彰 殿

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村 ゆりか

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

長井 裕太

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類及び財産目録が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－計算書類及び財産目録作成の基礎

計算書類に対する注記に記載のとおり、計算書類及び財産目録は、所管官庁に提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した計算書類等を含む開示書類に含まれる情報のうち、計算書類等及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

計算書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して計算書類及び財産目録が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない資金収支計算書及びその附属明細書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

資金収支計算書等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての資金収支計算書等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から資金収支計算書等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、資金収支計算書等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・資金収支計算書等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・資金収支計算書等の表示及び注記事項が、注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。
- ・監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監事の監査報告書

2023年5月26日

特定非営利活動法人 難民を助ける会  
理事長 堀江 良彰 殿

監事 山口 明彦

監事 菅沼 真理子

私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人難民を助ける会の2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業務及び会計について監査を実施しました。その結果につき、次のとおり報告します。

### 1. 監査方法の概要

私たち監事は、理事の業務執行の状況に関する監査(業務監査)に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行い回答を得ました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査(会計監査)に当たっては、法人の経理責任者及び会計監査人から報告・説明を受け、さらに帳簿や証拠書類の閲覧・照合・質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

### 2. 監査の結果

#### 2.1 業務監査の結果

法人の業務については、法令・定款及び法人の年度計画・事業計画等に基づき、適正に執行されていると認めます。

#### 2.2 会計監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上